



## 2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月13日  
上場取引所 東

上場会社名 星光PMC株式会社  
 コード番号 4963 URL <https://www.seikopmc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝沢 智  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 井内 秀樹 TEL 03-6202-7331  
 定時株主総会開催予定日 2020年3月25日 配当支払開始予定日 2020年3月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 証券アナリスト、機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	27,970	8.0	2,790	41.7	2,839	36.5	1,961	25.6
2018年12月期	25,889	3.2	1,969	△11.3	2,080	△15.6	1,561	△21.9

(注) 包括利益 2019年12月期 2,323百万円 (127.6%) 2018年12月期 1,021百万円 (△55.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	64.69	—	7.9	8.3	10.0
2018年12月期	51.51	—	6.6	6.5	7.6

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 一百万円 2018年12月期 89百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	36,225	27,136	71.2	850.11
2018年12月期	32,149	24,112	75.0	795.23

(参考) 自己資本 2019年12月期 25,776百万円 2018年12月期 24,112百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	3,278	△2,311	△711	1,663
2018年12月期	1,519	△943	△564	1,421

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00	485	31.1	2.0
2019年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00	485	24.7	1.9
2020年12月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		26.1	

### 3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,650	2.4	2,700	△3.2	2,760	△2.8	1,860	△5.2	61.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 2社 (社名) 新綜工業股分有限公司

SEIKO PMC VIETNAM CO., LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年12月期	30,743,604株	2018年12月期	30,743,604株
2019年12月期	422,243株	2018年12月期	422,243株
2019年12月期	30,321,361株	2018年12月期	30,321,450株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	19,827	△1.2	1,262	8.0	1,487	9.1	1,085	9.7
2018年12月期	20,078	4.2	1,168	△19.1	1,363	△15.3	989	△32.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	35.80	—
2018年12月期	32.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	29,878	23,044	77.1	760.00
2018年12月期	29,313	22,426	76.5	739.63

(参考) 自己資本 2019年12月期 23,044百万円 2018年12月期 22,426百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の業績全般の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善継続により個人消費が緩やかな回復基調にあるものの消費税率引き上げに伴う落ち込みがみられ、企業収益も弱含みで推移するなど、景気に足踏みがみられました。また、米中貿易摩擦の激化による世界経済の減速懸念もあり、依然として先行きは不透明な状況となりました。

当社グループの主要販売先におきましては、製紙業界・印刷インキ業界の需要がともに前年を下回るなど、不透明な経営環境が続きました。

当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、販売先業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入し売上増加に努め、また、第1四半期累計期間より連結子会社となった新綜工業股份有限公司が加わったことにより、当連結会計年度の売上高は27,970百万円（前連結会計年度比8.0%増）となりました。

利益面では、新綜工業股份有限公司が連結対象に加わったこと、売上原価の低減を図ったことなどにより、営業利益は2,790百万円（前連結会計年度比41.7%増）、経常利益は2,839百万円（同36.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,961百万円（同25.6%増）となりました。

#### (事業のセグメント別の業績)

##### ・製紙用薬品事業

製紙業界におきましては、2019年1月から12月までの紙・板紙の国内生産は2,538万トンと前年同期比2.6%の減少となりました。当社グループは、国内市場、中国市場における差別化商品の売上増加に努めましたが、中国における売上の減少により、当事業の売上高は、17,011百万円（前連結会計年度比1.5%減）となりました。

利益面では、売上原価の低減を図ったことなどにより、セグメント利益は1,801百万円（前連結会計年度比12.1%増）となりました。

##### ・樹脂事業

印刷インキ業界におきましては、2019年1月から12月までの印刷インキの国内生産は31万7千トンと前年同期比4.8%の減少となりました。需要が減少傾向となる中、当社グループにおいては、印刷インキ用樹脂・記録材料用樹脂の売上高は減少いたしました。新綜工業股份有限公司が連結対象に加わったことにより、当事業の売上高は、7,055百万円（前連結会計年度比37.8%増）となりました。

利益面では、新綜工業股份有限公司が連結対象に加わったことにより、セグメント利益は804百万円（前連結会計年度比229.8%増）となりました。

##### ・化成品事業

化成品事業の売上高は、主力製品の輸出売上の増加などにより、3,902百万円（前連結会計年度比11.6%増）となりました。

利益面では、売上高が増加したことなどにより、セグメント利益は543百万円（前連結会計年度比29.4%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における当社グループの財政状態は以下の通りとなりました。

##### (流動資産)

短期貸付金の増加、商品及び製品の増加、受取手形及び売掛金の増加、及び現金及び預金の増加などにより、流動資産は21,837百万円（前連結会計年度末比1,489百万円増）となりました。

##### (固定資産)

新綜工業股份有限公司の連結子会社化による有形固定資産の増加、及び投資有価証券の減少などにより、固定資産は14,387百万円（前連結会計年度末比2,586百万円増）となりました。

##### (流動負債)

支払手形及び買掛金の増加、その他の流動負債の増加などにより、流動負債は8,170百万円（前連結会計年度末比800百万円増）となりました。

##### (固定負債)

新綜工業股份有限公司の連結子会社化による長期借入金の計上、退職給付に係る負債の減少などにより、固定負債は918百万円（前連結会計年度末比251百万円増）となりました。

##### (純資産)

親会社株主に帰属する当期純利益の計上、新綜工業股份有限公司の連結子会社化に伴う非支配株主持分の計上、及び剰余金の配当などにより、純資産は27,136百万円（前連結会計年度末比3,023百万円増）となりました。その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は71.2%となりました。また、有利子負債残高1,493百万円を自己資本で除した倍率（D/Eレシオ）は0.06倍となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,663百万円となり、前連結会計年度末と比べ242百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,278百万円の資金の獲得（前連結累計期間は1,519百万円の資金の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益2,827百万円、減価償却費1,072百万円、及び法人税等の支払額577百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,311百万円の資金の支出（前連結累計期間は943百万円の資金の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出1,486百万円、短期貸付金の純増加額758百万円、差入保証金の差入による支出255百万円、及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入248百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、711百万円の資金の支出（前連結累計期間は564百万円の資金の支出）となりました。これは主として、配当金の支払額500百万円、及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出130百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率 (%)	71.8	73.3	75.0	71.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	118.9	107.0	69.6	84.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.5	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	751.5	566.0	523.5	239.6

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、わが国経済に緩やかな景気回復がみられるものの、中国で発生した新型肺炎による世界経済への悪影響が懸念されるなど、引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような環境の中、当社グループは、顧客に評価される差別化製品・サービスの提供及び研究開発・生産・営業が一体となった業務の効率化・合理化に取り組み、業績の向上に努めてまいります。

製紙用薬品事業では、国内における紙・板紙の需要環境が厳しくなる中、差別化されたソリューションの提供による顧客との関係強化や、高機能製品による新規商権獲得により、販売の拡大に努めます。また、海外においては、製品ポートフォリオの拡充等によって既存の製造設備の稼働率の向上を図り、事業を拡大してまいります。

樹脂事業では、印刷インキ用・記録材料用樹脂事業において市場の変化に対応した製品ポートフォリオの抜本的な見直しと生産体制の効率化、海外における印刷インキの水溶性ニーズに応える樹脂の開発・販売などにより収益基盤の再構築を図るとともに、2019年1月に新たに連結子会社となった新綜工業股份有限公司の粘着剤事業の強化とグループ内シナジーの創出を進めてまいります。

化成事業では、競争優位の機能性創造モノマー・オリゴマーの提供により、事業基盤を強化いたします。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は前期と比較して2.4%増の28,650百万円、営業利益は同3.2%減の2,700百万円、経常利益は同2.8%減の2,760百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同5.2%減の1,860百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,421,385	1,663,648
受取手形及び売掛金	10,664,515	10,916,857
電子記録債権	1,368,324	1,409,707
商品及び製品	2,184,805	2,437,503
仕掛品	351,125	356,563
原材料及び貯蔵品	1,170,695	1,077,577
短期貸付金	2,939,040	3,697,933
その他	253,358	289,859
貸倒引当金	△4,964	△11,680
流動資産合計	20,348,285	21,837,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,661,446	11,104,300
減価償却累計額	△8,215,698	△8,377,587
建物及び構築物 (純額)	2,445,747	2,726,712
機械装置及び運搬具	20,039,851	21,218,583
減価償却累計額	△18,014,957	△18,777,338
機械装置及び運搬具 (純額)	2,024,894	2,441,244
土地	4,466,994	6,660,889
建設仮勘定	219,835	712,462
その他	2,247,714	2,330,668
減価償却累計額	△1,988,281	△2,062,823
その他 (純額)	259,433	267,845
有形固定資産合計	9,416,904	12,809,154
無形固定資産		
投資その他の資産	74,145	72,090
投資有価証券	1,901,919	964,335
繰延税金資産	230,772	97,499
その他	225,101	495,409
貸倒引当金	△47,894	△51,002
投資その他の資産合計	2,309,898	1,506,241
固定資産合計	11,800,948	14,387,486
資産合計	32,149,234	36,225,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,934,200	4,179,503
短期借入金	730,000	730,000
1年内返済予定の長期借入金	—	74,498
未払法人税等	279,873	388,018
未払役員賞与	70,300	61,900
賞与引当金	550,685	665,564
その他	1,804,903	2,071,206
流動負債合計	7,369,963	8,170,691
固定負債		
長期借入金	—	689,375
役員退職慰労引当金	15,925	7,800
退職給付に係る負債	555,700	118,894
資産除去債務	85,448	88,940
その他	9,706	13,358
固定負債合計	666,780	918,368
負債合計	8,036,743	9,089,060
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,566,178	1,576,265
利益剰余金	20,999,994	22,476,443
自己株式	△105,272	△105,272
株主資本合計	24,460,900	25,947,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	309,511	325,609
繰延ヘッジ損益	△1,000	51
為替換算調整勘定	70,156	68,640
退職給付に係る調整累計額	△727,077	△565,255
その他の包括利益累計額合計	△348,410	△170,953
非支配株主持分	—	1,359,916
純資産合計	24,112,490	27,136,398
負債純資産合計	32,149,234	36,225,458

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	25,889,022	27,970,050
売上原価	19,361,745	20,251,931
売上総利益	6,527,276	7,718,118
販売費及び一般管理費	4,558,131	4,927,935
営業利益	1,969,144	2,790,182
営業外収益		
受取利息	9,182	16,927
受取配当金	20,134	21,960
仕入割引	14,890	13,388
持分法による投資利益	89,766	—
補助金収入	—	20,198
その他	59,304	51,918
営業外収益合計	193,278	124,392
営業外費用		
支払利息	2,900	13,687
売上割引	5,354	4,604
為替差損	66,525	50,688
その他	7,584	5,842
営業外費用合計	82,364	74,822
経常利益	2,080,058	2,839,752
特別利益		
固定資産売却益	11,322	141
投資有価証券売却益	—	1,005
会員権売却益	696	—
負ののれん発生益	—	85,367
特別利益合計	12,018	86,514
特別損失		
固定資産売却損	5	—
固定資産除却損	32,480	35,477
段階取得に係る差損	—	59,043
その他	231	4,000
特別損失合計	32,718	98,520
税金等調整前当期純利益	2,059,359	2,827,746
法人税、住民税及び事業税	513,219	634,831
法人税等調整額	△15,782	56,051
法人税等合計	497,437	690,883
当期純利益	1,561,921	2,136,863
非支配株主に帰属する当期純利益	—	175,272
親会社株主に帰属する当期純利益	1,561,921	1,961,590

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	1,561,921	2,136,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△181,369	16,098
繰延ヘッジ損益	△490	1,052
為替換算調整勘定	△64,985	7,720
退職給付に係る調整額	△248,667	161,821
持分法適用会社に対する持分相当額	△45,365	—
その他の包括利益合計	△540,879	186,692
包括利益	1,021,042	2,323,555
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,021,042	2,139,047
非支配株主に係る包括利益	—	184,508

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	1,566,178	19,892,895	△105,028	23,354,045
当期変動額					
剰余金の配当			△454,822		△454,822
親会社株主に帰属する当期純利益			1,561,921		1,561,921
自己株式の取得				△243	△243
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,107,099	△243	1,106,855
当期末残高	2,000,000	1,566,178	20,999,994	△105,272	24,460,900

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	490,880	△509	180,507	△478,409	192,468	23,546,514
当期変動額						
剰余金の配当						△454,822
親会社株主に帰属する当期純利益						1,561,921
自己株式の取得						△243
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△181,369	△490	△110,350	△248,667	△540,879	△540,879
当期変動額合計	△181,369	△490	△110,350	△248,667	△540,879	565,976
当期末残高	309,511	△1,000	70,156	△727,077	△348,410	24,112,490

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	1,566,178	20,999,994	△105,272	24,460,900
当期変動額					
剰余金の配当			△485,141		△485,141
親会社株主に帰属する当期純利益			1,961,590		1,961,590
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		10,086			10,086
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10,086	1,476,449	—	1,486,535
当期末残高	2,000,000	1,576,265	22,476,443	△105,272	25,947,436

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	309,511	△1,000	70,156	△727,077	△348,410	—	24,112,490
当期変動額							
剰余金の配当							△485,141
親会社株主に帰属する当期純利益							1,961,590
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							10,086
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,098	1,052	△1,515	161,821	177,456	1,359,916	1,537,372
当期変動額合計	16,098	1,052	△1,515	161,821	177,456	1,359,916	3,023,908
当期末残高	325,609	51	68,640	△565,255	△170,953	1,359,916	27,136,398

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,059,359	2,827,746
減価償却費	977,946	1,072,419
負ののれん発生益	—	△85,367
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	59,043
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,426	8,252
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△207,682	△203,633
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,053	112,494
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△8,125
未払役員賞与の増減額 (△は減少)	19,010	△8,400
受取利息及び受取配当金	△29,316	△38,887
支払利息	2,900	13,687
為替差損益 (△は益)	56,146	34,523
固定資産売却損益 (△は益)	△11,316	△141
固定資産除却損	32,480	35,477
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,005
持分法による投資損益 (△は益)	△89,766	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△354,935	△91,976
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△355,378	96,446
未収入金の増減額 (△は増加)	74,233	10,136
仕入債務の増減額 (△は減少)	△155,563	△89,981
その他	△24,022	87,666
小計	1,992,722	3,830,377
利息及び配当金の受取額	58,177	38,887
利息の支払額	△2,903	△13,680
法人税等の支払額	△528,053	△577,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,519,942	3,278,337
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△78,228	△6,032
投資有価証券の売却による収入	—	2,055
有形固定資産の取得による支出	△1,191,629	△1,486,974
有形固定資産の売却による収入	16,988	347
無形固定資産の取得による支出	△8,802	△27,558
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	248,698
定期預金の預入による支出	△52,705	—
定期預金の払戻による収入	53,569	—
会員権の売却による収入	1,296	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	328,273	△758,893
資産除去債務の履行による支出	△11,500	—
差入保証金の差入による支出	△1,040	△255,817
その他	316	△27,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	△943,462	△2,311,200

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△72,247
配当金の支払額	△454,774	△500,000
自己株式の取得による支出	△243	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△130,713
その他	△9,417	△8,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△564,435	△711,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,164	△13,787
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,119	242,263
現金及び現金同等物の期首残高	1,429,504	1,421,385
現金及び現金同等物の期末残高	1,421,385	1,663,648

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

・セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社のグループ各社は、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした、「製紙用薬品事業」、「樹脂事業」及び「化成品事業」の3つを報告セグメントとしております。「製紙用薬品事業」はサイズ剤、紙力増強剤、その他製紙用薬品の製造・販売を行っております。「樹脂事業」は印刷インキ用樹脂、記録材料用樹脂等の製造・販売を行っております。「化成品事業」は機能性モノマー等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益のベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

(単位：千円)

	製紙用 薬品事業	樹脂事業	化成品事業	計	調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務 諸表計上額
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,270,146	5,121,392	3,497,483	25,889,022	—	25,889,022
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	174,513	625,277	10,259	810,050	△810,050	—
計	17,444,659	5,746,669	3,507,743	26,699,072	△810,050	25,889,022
セグメント利益 (注) 2	1,606,677	243,928	420,041	2,270,648	△301,503	1,969,144
セグメント資産	15,875,277	7,335,693	4,483,018	27,693,989	4,455,245	32,149,234
その他の項目						
減価償却費	458,348	267,192	236,894	962,435	15,510	977,946
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	567,173	290,161	203,653	1,060,988	15,671	1,076,660

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△810,050千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額△301,503千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント資産の調整額4,455,245千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは短期貸付金、投資有価証券及び繰延税金資産であります。

当連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)

(単位:千円)

	製紙用 薬品事業	樹脂事業	化成品事業	計	調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務 諸表計上額
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,011,857	7,055,487	3,902,705	27,970,050	—	27,970,050
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	98,697	619,573	19,810	738,081	△738,081	—
計	17,110,554	7,675,061	3,922,516	28,708,132	△738,081	27,970,050
セグメント利益 (注) 2	1,801,690	804,530	543,685	3,149,906	△359,723	2,790,182
セグメント資産	16,667,853	11,723,617	4,822,794	33,214,265	3,011,192	36,225,458
その他の項目						
減価償却費	491,420	303,115	248,686	1,043,222	29,196	1,072,419
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	854,128	464,655	297,170	1,615,953	5,862	1,621,816

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△738,081千円は、セグメント間取引消去であります。  
 2. セグメント利益の調整額△359,723千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。  
 3. セグメント資産の調整額3,011,192千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは短期貸付金であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	795.23円	850.11円
1株当たり当期純利益金額	51.51円	64.69円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,561,921	1,961,590
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額 (千円)	1,561,921	1,961,590
期中平均株式数 (千株)	30,321	30,321

(重要な後発事象)

該当事項はありません。